

# ふれあい情報

## 2020年 11月 20日 (木) 第320号

■発行 日本退職者連合  
 ■発行人 野田 那 智 子  
 ■連絡先 〒101-0062  
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507<FAX> 03-5295-0541<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

### 「アベノミクスの失敗と社会保障」

2020年度退職者連合学習会 講師 立教大学大学院特任教授 金子 勝さん



11月11日、退職者連合は第2回幹事会を開催しました。今幹事会にはこの間、コロナ下で出席を見合わせていた各地方ブロック代表にも参加いただきました。冒頭、人見会長は挨拶で「アメリカ力では大統領選挙が行われ、アメリカ第一主義の政治から、協調と連帯の政治に向かう気配が見える。日本では菅総理が誕生したが、安倍政治を継承し、むしろ今までより悪いのではないかと思われる。学術会議の6人の排除理由も明らかせず、また、日本の将来像を語らない。自己責任、自助、共助、公助

に排除が入る」と、新政権への懸念・批判を述べ、「一年以内の解散総選挙、立憲をはじめとする野党が菅政権を追い詰めるためにも、退職者連合は連合と一体となり、取り組んでいく」と決意を、また、今幹事会では組織実態調査が報告されましたが、「組織拡大に向けさらに取り組んでいきたい」と、さらに「第5次男女共同参画推進計画に退連としてパブコメを提出したが、男女平等な社会にするため政治、雇用など多くの場での男女平等を追求していく」と意欲を表明しました。

第2回幹事会終了後、金子勝立教大学特任教授を講師に招いて「アベノミクスの失敗と社会保障」をテーマに学習会を開催しました。金子さんは、1980年代以降日本社会に深刻な格差と分断をもたらした市場原理主義的経済政策を強く批判して多くの著作を出版されるなど、メディアや言論界で活躍してこられました。今回の講演は7年余りに及んだ安倍政権の経済政策に対する総合的・俯瞰的批判となっています。

#### 講演要旨

#### 第2次世界大戦末期と似ている

金子さんは現状を第2次世界大戦末期に似ているといいます。また絶対王政末期のフランスのようだと述べました。安倍晋三は東条英機がルイ十五世といったところで、敗戦や大革命の前夜にあたる時代です。金子さんは現状をより具体的に理解するためにいくつかのデータを紹介しました。象徴的なのはかつて日本経済の屋台骨をなし、日本経団連の中核にあった企業がいずれも苦境に陥って部門売却やリストラを強いられていることです。情報技術革新の波に乗り遅れたことが要因といえます。菅内閣はデジタル庁を創設して公共投資型のデジタル化を進めるとしていますが、マイナンバー制度などは時代遅れで使い物にならず、元警察の

官邸官僚が個人情報収集したいただけのことです。  
**結**  
 産業の衰退は無責任体制の帰

この間の産業競争力の低下は著しく、生産性の国際比較では1994年から2000年まではトップクラスであったものが2016年には15位に後退、デジタル関連製品の輸出額は2000年代には世界3位だったのが2018年には7位に後退しています。R&D投資の世界ランキングでも20年前には多くの日本企業が上位20社に入っていました。R&D投資の世界ランキングでも20年前には多くの日本企業が上位20社に入っていました。また今世紀に入ってからは日本だけで実質賃金が低下し、一人当たり実質GDPも世界で30位前後まで低下しました。創業者精神を失ったサラリーマン経営者の資質が劣化して、研究開発をおろそかにする一方で内部留保の積み増しやM&Aといった株価値重視(株主優先)の経営が続けられた結果、配当は上昇するが労働分配率は低下していききました。なぜ産業の衰退が起きたかといえ、誰も責任を取らない無責任体制の帰結です。

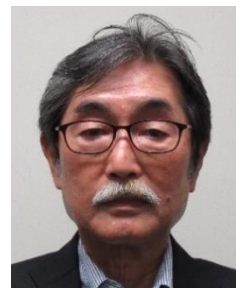
# 役員が交代しました



森嶋正治副会長  
(NTT 労組退職者の会)



矢嶋浩一副事務局長  
(IKI・IKI ライフクラブ)



柴山好憲幹事  
(農林水産省退職者の会)

新たに副会長に森嶋正治さん（NTT労組退職者の会）、副事務局長に矢嶋浩一さん（U AゼンセンIKI・IKIライフクラブ）、前副事務局長、柴山好憲さん（農林水産省退職者の会）を選出しました。任期は21年7月まで。前任の石原喜久さん（副会長・NTT）、鈴木博文さん（幹事・IKI・IKI）、花村靖さん（幹事・農水退）のこれまでのご活躍に感謝いたします。

第2回幹事会において役員推薦委員会からの報告に基づき、規約第53条により、一部役員

旧日本軍を研究対象とした『失敗の本質』という本があります。不都合な事実を隠蔽して誰も責任を取らない体質が、戦争責任を曖昧にしたことで今でも続いているのです。一九九七年の金融危機に際して不良債権を査定しなかったこと、来年オリピックを開催したいのでコロナのPCR検査をしないことなどすべて無責任体質です。

五兆円の社債を保有してゾンビ企業を救済しています。日銀の国債保有残高は680兆円に達していて、これはGDPの1・4倍にあたりますが戦時中にもこんなことはありませんでした。金融メディアが池の中のクジラと称している状態です。もう資金供給のために民間から買い上げる国債がないので、企業の担保を日銀に付け替えて無利子の貸し込みをしている。この残高が107兆円に達しています。休業業5万件、雇止め7万人の一方で株価や不動産価格だけが急騰する異常事態です。中小企業や地方金融機関の合併を進めるのは、次

の総選挙まで見掛け上の倒産を少なく見せる方便で、「我が亡き後に洪水よ来たれ」という無責任体質そのものです。足元の対策をしっかりとこの状態を抜け出すには、まず足元のコロナ対策をしつかりやることです。エピセンター（感染集積地）や医療・介護物流などのエッセンシャルワーカーを中心にPCR検査を徹底しなければいけません。コロナ禍が加速した経済危機下で財政・金融に依存した弥縫策は破綻しています。経済のオルタナティブは大都市集中のメインフレーム型から地域分散ネットワーク社会への分散

世界的に収束がみえない新型コロナウイルス感染症に、退職者連合も会議に中止、縮小、さらに定期総会は初めて書面審議になるなど運動の縮小を余儀なくされました。そのようなかで産別退連・関連退連、地

### 「コロナ禍での退連活動を調査」

政権交代によって自分たちの力で、責任を曖昧にしてきた戦後政治の決算を断行し、分散革命による社会システムの入れ替えが必要です。

政権交代でシステムの入れ替えを

### 「大阪都構想」を反対多数で否決

方退連での現在の状況などを把握し、不測の事態への参考にしたいと考えています。つきましては、コロナ禍の対応に関するアンケートを行いたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。（締め切り12月14日）

大阪市を廃止し4つの特別区に分割する住民投票が11月1日に投開票され、1万7千票の僅差で否決された。焦点は、大阪市の廃止か存続かであって、その観点からの経済や福祉等の政策議論であった。投票結果は、私たちが訴えた「大阪市を存続させて、さらに発展させる」という主張が多数を占めた。市民の意見を二分する未成熟な住民投票を、5年間に2回も実施した維新の会の政治姿勢に対する結論が示された。今後、大阪の政治状況の変革と政令指定都市の大阪市を中心に、さらなる大阪の発展をめざし前進したい。（大阪退職者連合会長 林 晃）